



2022年12月28日

各 位

会 社 名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO/CFO 瓜生 憲
(コード番号 4436 東証グロース)
問合せ先 経営管理本部 執行役員 前田 陽介
(TEL : 03-6867-1531)

子会社の異動（株式取得）完了に関するお知らせ（開示事項の経過）

当社は、2022年9月28日付「LINE 株式会社が吸収分割する株式会社ライブドアの子会社化に関するお知らせ」にて公表しておりました株式会社ライブドア（以下「ライブドア」）の子会社化についての手続きが2022年12月28日に完了いたしましたのでお知らせします。

当社は、LINE 株式会社（以下「LINE 社」、所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：出澤 剛）が展開する「ライブドアブログ」、「livedoor ニュース」、「Kstyle」を中心としたサービス群（以下「livedoor 事業」）を、同社が新たに設立する完全子会社、株式会社ライブドアに対して吸収分割により承継させ、その全株式を当社が取得し、完全子会社化することに合意し、2022年9月28日付で株式譲渡契約を締結の上、手続きを進めてまいりました。

株式会社ライブドアは、提供するサービスの月間利用者数の合計が約7,000万人^(注1)にのぼり、当社は当社の既存ユーザーと合わせて8,000万人規模^(注3)のユーザー基盤を有する国内有数のネットメディアグループとなります。またSNSのフォロワー数が3,000万人超^(注2)と、2022年9月28日開示時点の2,400万人から短期間で25%増加するなど、SNS情報発信力が一層強化され、さらに12月より生活情報サイト「livedoor Choice」を当社と共同でローンチし、収益力のさらなる強化を図っております。



(注1) 「ライブドアブログ」「livedoor ニュース」「Kstyle」3サービスの2022年4月～11月の平均利用者数合計値。「ライブドアブログ」については同期間におけるデイリー閲覧者数の平均値、「livedoor ニュース」「Kstyle」については同期間における月間利用者数の平均値。

(注2) 「ライブドアブログ」「livedoor ニュース」「Kstyle」3サービスの2022年11月現在のSNS (LINE、Twitter、Facebook、YouTube) フォロワー数の合計値

1. 株式取得の理由

当社は「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」を企業理念に掲げ、グループにおいてこれを共有し、現在金融・経済情報分野を中心に事業を展開しております。当社は、コンテンツを自動生成する AI エンジン、ユーザーの投稿や閲覧といったクラウドインプット、国内外の金融経済・企業情報等のビッグデータといったコアアセットを基盤に、サービス面では“テクノロジーを活用した情報提供の仕組み”を独自の技術で実現することで、情報の網羅性・正確性・速報性を、また業績面では収益の再現性、利益の効率性及び収益機会の拡張性を構築しております。

金融メディア事業である投資家向けソーシャルメディア「みんなの株式」の提供からスタートした当社は、金融ソリューション事業への参入による収益源の多様化並びに収益の安定化の実現、また個人投資家層から資産形成層へのターゲット拡大による収益源の更なる多様化のためのメディアサービスのリブランディング等を実行し、安定的な成長を実現してまいりました。

当社は、情報サービスを担う者として、国内での少子高齢化や老後資金問題、生産性人口の減少による企業の業務効率化問題に加え、価値観やニーズが多様化・複雑化する現代社会において、様々な社会的課題の解決に積極的に取り組む責務があると認識しており、当社の成長加速の実現には、さらなる分野拡大やユーザーベースの拡大が必要と考えております。このような認識のもと、この度、情報への拘りを追求してその価値を具現化し、金融・経済分野のみならず様々な分野・テーマにおいて、テクノロジーを活用した新たな情報提供の在り方を実現することで、豊かな社会の構築に貢献することを目的に、株式会社ライブドアを完全子会社化することといたしました。

当社は、株式会社ライブドアの子会社化により、これまでの成長シナリオに加え、以下3点の成長機会を得るものと考えております。

- ① TAM^(注3)の大幅な拡大
 - ・ 当社の事業ドメインを「金融」から大きく拡大可能なユーザー基盤の整備
 - ・ 投資家層から生活者層へとリーチを効率的に拡大し、政府発表「骨太方針 2022」^(注4)の資産形成層拡大の役割を主導的に担うことを目指せるポジションの確立
- ② 保有資産・ノウハウの利用価値の向上
 - ・ 当社既存メディアサービスとの相互乗り入れや当社が保有するコンテンツ資産、AI 技術、NFT 技術と、トークン発行及びトークンエコノミーの運営ノウハウ等の活用機会の獲得
- ③ マーケティング力の強化
 - ・ 株式会社ライブドアが有する認知度の高いブランド、約 7,000 万人のユーザー基盤、そして SNS フォロワー数 3,000 万人超の国内有数のソーシャルマーケティングノウハウ、LINE LIVE や YouTube 等を利用した動画配信サービスによる集客ノウハウ等を活用した、SEO 依存からの脱却とマーケティングの強化

(注3) Total Addressable Market：製品やサービスが獲得可能な最大の市場規模のことをいう。

(注4) 2022年6月7日内閣府公表の「経済財政運営と改革の基本方針 2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(いわゆる骨太方針 2022)

また、当社は株式会社ライブドアの子会社化により、中期目標として掲げてきた売上 100 億円超を前倒して実現することに加え、上記の成長機会の獲得により更に大きな事業規模を目指せる体制を構築します。

2. 異動する子会社（株式会社ライブドア）の概要

(1) 名 称	株式会社ライブドア
(2) 所 在 地	東京都千代田区九段北一丁目8番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼 CEO 瓜生 憲 代表取締役社長兼 COO 宮本 直人
(4) 事 業 内 容	ブログサービス、ニュースサイトの運営等
(5) 資 本 金	10千円
(6) 設 立 年 月 日	2022年10月7日

3. 株式会社ライブドア経営体制

役 職	氏 名	備 考
代表取締役会長兼 CEO	瓜生 憲	当社代表取締役社長兼 CEO/CFO
代表取締役社長兼 COO	宮本 直人	—
取締役	熊取谷 重徳	当社営業本部管掌上級執行役員（注5）
取締役（非常勤）	高田 隆太郎	当社取締役（非常勤）
監査役（非常勤）	矢口 順子	当社経営管理本部管掌上級執行役員

（注5）9月28日付開示では当社メディア開発本部管掌上級執行役員の取締役就任を予定しておりましたが、(株)ライブドアの収益力強化を重視し、当社営業本部管掌上級執行役員が取締役として就任いたしました。

4. 今後の見通し

2022年9月28日付「LINE株式会社が吸収分割する株式会社ライブドアの子会社化に関するお知らせ」において、当社連結業績への取り込みについては、株式会社ライブドアの設立日である2022年10月7日をみなし取得日とする予定でありましたが、当社会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人からみなし取得日に関する見解が当該開示後に変更されたため、2022年12月31日をみなし取得日とすることといたしました。

なお、当連結会計年度の当社連結業績への影響につきましては現在精査中であり、のれんや顧客資産、ソフトウェアといった償却性資産の計上のほか、競争力強化を目的とした設備投資等の発生を見込んでおります。こちらにつきましては精査が済み次第速やかにお知らせいたします。

当社と株式会社ライブドアは、生活者全般に亘るユーザー基盤と事業ドメインの拡大、相互のユーザー獲得力の強化、コンテンツの相互の大幅拡充等、相互補完によるシナジー効果が高いと考えております。また同時に広告営業基盤の共通化やメディア運営のノウハウの共有といった両社リソースの有効活用の他、当社グループが有するコンテンツ自動生成技術、NFT技術やトークン発行及びトークンエコノミーの運営ノウハウ等の利活用等、様々なシナジー効果を図ってまいります。

当社グループは、株式会社ライブドアのグループ化によって、短期的には2024年3月期において連結売上高100億円超を確立させるとともに、グループ事業規模の大幅拡大並びに収益・サービスの多様化等、新たな成長フェーズへと進化してまいります。

以 上